

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における我が国の経済は、設備投資が輸出や鉱工業生産の落ち込みの影響から全体として弱めとなっておりますが、企業収益が内需関連業種を中心に総じてみれば底堅さを維持しており、全体的には下げ止まっております。また、景気の先行きにつきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果や、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくとみられております。ただし、欧州政府債務危機や対外経済環境等を背景とした海外経済の下振れのリスクが存在しております。

情報サービス産業においては、ITインフラ統合などの案件拡大の傾向もありますが、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的には投資に対する慎重姿勢は継続するとみられております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5」「EPS 20,000円^(注1)」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を新たに策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

- ・近年の環境変化や情報通信技術の変化を捉えながら、既成概念を打ち破り、もう一度市場を創造する「リマーケティング^(注2)」を積極的に推進。
- ・開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現し、お客様のビジネスへの貢献を目指す「戦略的R&D」を推進。また、中長期的にお客様のビジネスへ大きなインパクトを与えるであろう「近未来の展望」及びそれを裏打ちする「技術トレンド」を幅広い調査や有識者インタビューに基づいて導き、Technology Foresight 2013を策定。Technology Foresightを経営戦略に組み込み、将来に向けた技術開発やビジネス創出への取組を推進。
- ・当社グループのグローバルマーケットにおける認知度拡大を目的とした広告宣伝施策“data for: the people”キャンペーンを開始。「TIME」、「FORTUNE」、「Financial Times」、「The Economist」といったグローバルメディアを中心に、ドイツ、イタリア、ブラジル等のローカルメディアにも広告を掲載。また、世界的に権威のあるスポーツイベントである全英オープンゴルフ(The Open Championship)にオフィシャルスポンサーとして協賛することを決定。

(注1) EPS 20,000円

平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行う予定ですが、本記載については分割前の発行済株式総数にて算定しております。

(注2) リマーケティング

既存の市場における環境変化や技術革新による参入機会を捉え、市場成長に打ち勝ちシェアを拡大すること及び最新の技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りした、これまでにない市場を創出することです。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様な IT サービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。なお、当期より新たな「Global One NTT DATA」体制での事業展開のもと、従来の北米地域に加え、EMEA・APAC 地域においても新たな体制による経営管理を本格的に開始したことなどに伴い、開示するセグメント情報の詳細化を図っております。具体的には、報告セグメントを従来の「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズ IT サービス」及び「ソリューション&テクノロジー」の3区分から、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズ IT サービス」、「ソリューション&テクノロジー」に加え、主に海外市場において高付加価値な IT サービスを提供する事業である「グローバルビジネス」の4区分に変更しております。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・日本のインフラソリューションを輸出する一環として、ベトナム政府より日本国内における貿易手続き・通関システム「NACCS^(注1)」及び「CIS^(注2)」のノウハウ等を活用した同国の貿易手続き・通関システム（VNACCS/VCIS）の開発を受託。また、同システム向けハードウェア調達についても受託。
- ・(株)全銀電子債権ネットワークが提供するでんさいネットへ接続する際に必要な機能を提供し、電子記録債権の利用を希望する企業に対してインターネット、FAX、金融機関窓口といった多様な手段で電子記録債権取引を可能とする、金融機関向け電子記録債権対応サービス「DENTRANS」を提供開始。

<エンタープライズ IT サービス>

- ・キリンホールディングス(株)の子会社であるキリンビジネスシステム(株)と資本提携し、新体制を発足。これにより、当社は変革パートナーとして、ITを活用した事業競争力強化へ貢献するとともに、食品・飲料業界における競争優位の確立を推進。
- ・精度の高いソーシャルメディア活用サービスの提供に向け、米国 Twitter, Inc. とツイートデータ提供に関する Firehose^(注3) 契約を締結し、Twitter データ提供サービスを開始。ソーシャルメディア関連のビジネスを行う事業者との積極的なアライアンス活動を行うとともに、市場のニーズに合わせたより高度な分析 API^(注4) 等を展開。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・ビッグデータを活用した顧客情報分析支援サービスを推進。ビッグデータ分析基盤の導入支援から分析・活用コンサルティングまでをトータルで提供可能とする「BizXaaS BA」の提供開始や、ビッグデータ分析活用の有効性をより低コスト・短期間で検証するクイック診断メニューに業界特化型を追加し増強。
- ・オープンソースの適用領域拡大と製品・サービス提供を行うためのグローバル拠点「OSS Center India」を当社グループのインド開発拠点内に設置。

<グローバルビジネス>

- ・グローバルオペレーションを推進するための運営体制の構築、ローカル顧客への密着したサービスとグローバル顧客への迅速なサービス提供の実現、さらには海外における“NTT DATA ブランド”のプレゼンス強化などを目的として、海外のグループ会社の統合・再編と“NTT DATA ブランド”への統合を実施。

- ・SAP 関連ビジネスにおいて、北米・EMEA 地域のみならず、新興国を多く有するアジア地域においてもサービスを拡大。同分野におけるグローバルな年間売上高が 10 億ドルを突破し、顧客企業は、世界 2,500 社に上る。

(注1) NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)

輸出入申告や船・航空機の入出港手続き等の行政手続きと、輸出入手続きに関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システムです。

(注2) CIS (Customs Intelligence Database System)

輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積し、通関審査に活用する情報システムです。

(注3) Firehose

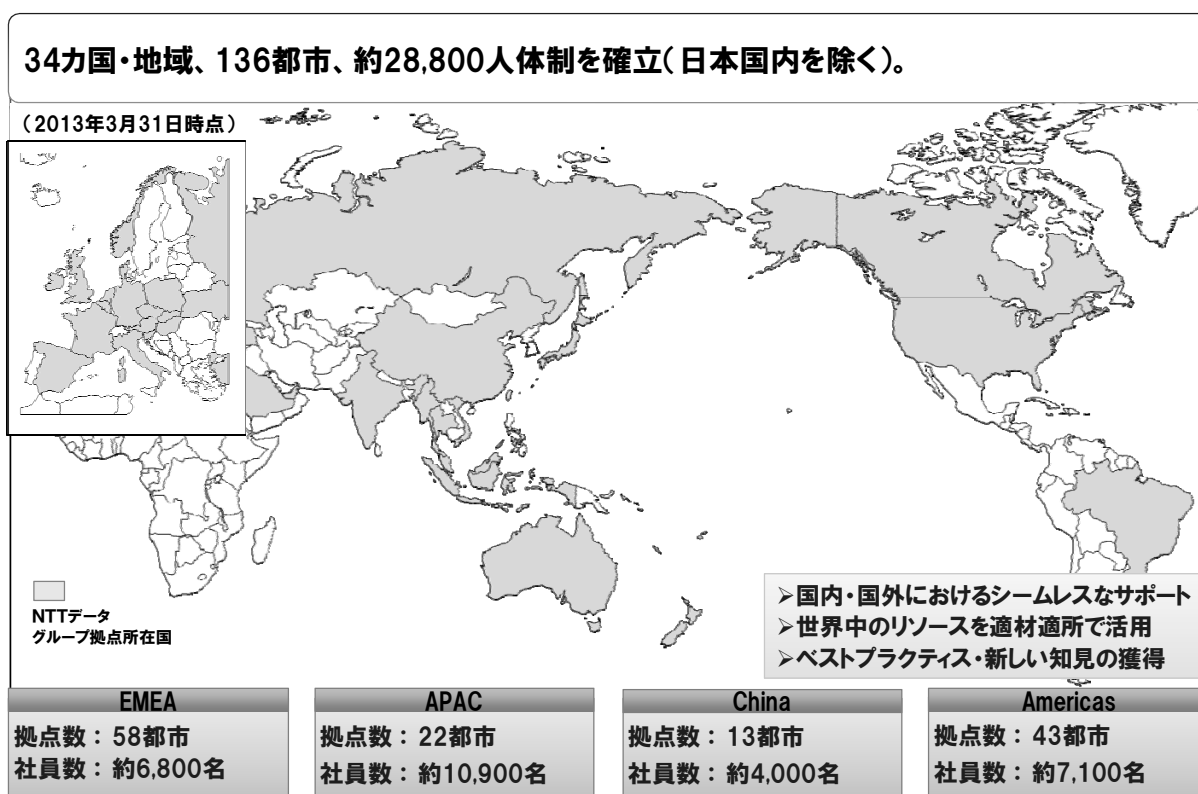
公開されているすべてのツイートデータ(本契約では、日本語のツイートデータ及び日本国内で書き込まれたすべてのツイートデータ)をリアルタイムに取得できる権利です。

(注4) API (Application Programming Interface)

OSやアプリケーションソフト等が、自ら持つ機能の一部を外部のアプリケーションから簡便に利用可能とするインターフェイスです。

当期における主な海外拠点の状況は以下のとおりであります。

グローバル基盤の拡大によって、お客様のグローバル化への対応能力を強化してまいります。



以上の結果、当期における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

- ・受注高 1兆1,971億円 (前期比 9.0%増)
- ・売上高 1兆3,019億円 (同 4.1%増)
- ・営業利益 856億円 (同 6.6%増)
- ・経常利益 818億円 (同 8.3%増)

- ・税金等調整前当期純利益 770億円(同 7.1%増)
- ・当期純利益 435億円(同 42.9%増)

また、当期における業績をセグメントに区分しますと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・連結子会社の拡大等による増収に加え、前期に計上した特別損失の減少等により、売上高及びセグメント利益ともに増加しました。
- ・この結果、売上高 7,288 億円(前期比 0.1%増)、セグメント利益 637 億円(同 11.3%増)となりました。

<エンタープライズ IT サービス>

- ・当社単体及び既存子会社の規模拡大等による増収に加え、販管費の削減等により、売上高及びセグメント利益ともに増加しました。
- ・この結果、売上高 3,011 億円(前期比 9.2%増)、セグメント利益 125 億円(同 32.1%増)となりました。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・当社単体及び既存子会社の規模拡大等により売上高は増加したものの、前期に計上した特別利益の減少等によりセグメント利益は減少しました。
- ・この結果、売上高 1,670 億円(前期比 4.3%増)、セグメント利益 51 億円(同 59.6%減)となりました。

<グローバルビジネス>

- ・連結子会社の拡大や北米地域を中心とした既存子会社の規模拡大等により売上高は増加したものの、関係会社再編損の増加によりセグメント損失は増加しました。
- ・この結果、売上高 2,449 億円(前期比 11.8%増)、セグメント損失 48 億円(同 126.5%増)となりました。

なお、当期より報告セグメントの変更を行っておりますが、前期比は、前期の業績を変更後の報告セグメントの区分に基づき算定したものと比較しております。

詳細については、「(セグメント情報)【セグメント情報】4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

【報告セグメントの状況】

(単位:億円)

区 分		平成24年3月期		平成25年3月期		増減率 (%)
			構成比(%)		構成比(%)	
売上高	パブリック&フィナンシャル	7,278	52.1	7,288	50.0	0.1
	エンタープライズ IT サービス	2,758	19.7	3,011	20.6	9.2
	ソリューション&テクノロジー	1,602	11.5	1,670	11.5	4.3
	グローバルビジネス	2,191	15.7	2,449	16.8	11.8
	その他	139	1.0	164	1.1	18.2
	調整額	△ 1,458	—	△ 1,565	—	△ 7.4
合 計		12,511	—	13,019	—	4.1
セグメント利益	パブリック&フィナンシャル	573	73.8	637	82.7	11.3
	エンタープライズ IT サービス	94	12.2	125	16.2	32.1
	ソリューション&テクノロジー	126	16.4	51	6.6	△ 59.6
	グローバルビジネス	△ 21	△ 2.8	△ 48	△ 6.3	△ 126.5
	その他	3	0.4	6	0.8	87.2
	調整額	△ 57	—	△ 1	—	97.5
合 計		718	—	770	—	7.1

【その他】

当社業務委託先企業所属の者によるキャッシュカード取引情報の不正取得につきましては、お客様、株主の皆様、並びに関係する全ての方々に対して、ご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、情報セキュリティ推進体制を敷いており、これまでもシステムが保持する重要情報を安全に取り扱うための対応を誠実に実施してまいりました。

しかしながら、本件のような事態を事前に防げなかったことを厳粛に受け止め、当社グループにおいて運営している類似のシステムに対する再発防止策として点検と対策を実施しました。

システムの安定運用は、当社に課せられた使命であり、再びこのような事態が起こらないよう、よりセキュリティの高いシステム構築、システム運用に向けて当社グループ全体として取り組み、お客様や社会に一層の貢献をしてまいります。

②次期の見通し

企業のIT投資は全般的には慎重姿勢は継続するとみられておりますが、当社グループの次期の業績については、国内売上高の増加に加え、海外子会社の売上高の増及び為替影響等により、売上高は1兆3,300億円と当期に対して増収を予想しております。

営業利益は、売上増に伴う利益増に加え、原価率改善の継続及び販管費の効率的な使用等により、900億円と当期に対して増益を予想しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- 銀行向け統合 IT サービス等の減少等があるものの、地方自治体・地域ビジネス及び協同組織金融機関向けのビジネスの増等により、売上高^(注1)7,300億円(外部顧客への売上高7,140億円)と当期に対して11億円の増収を予想しております。
- セグメント利益^(注2)については、売上増に伴う利益増及び原価率改善等により、670億円と当期

に対して32億円の増益を予想しております。

<エンタープライズITサービス>

- ・製造及び流通・サービス向けのビジネスの増等により、売上高3,040億円(外部顧客への売上高2,940億円)と当期に対して28億円の増収を予想しております。
- ・セグメント利益については、売上増に伴う利益増及び原価率改善等により、140億円と当期に対して14億円の増益を予想しております。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・データセンタ等のニーズ拡大等を見込み、売上高1,750億円(外部顧客への売上高650億円)と当期に対して79億円の増収を予想しております。
- ・セグメント利益については、売上増に伴う利益増及び当期に計上した建物関連費用の減少等により、65億円と当期に対して13億円の増益を予想しております。

<グローバルビジネス>

- ・海外子会社の売上高の増及び為替影響等により、売上高2,700億円(外部顧客への売上高2,550億円)と当期に対して250億円の増収を予想しております。
- ・セグメント損失については、売上増に伴う利益増及び関係会社再編損の減少等により、△30億円と当期に対して18億円の損失の減少を予想しております。

また、次期の設備投資については、中央府省関係向けシステム等の投資規模の拡大等により、当期に対して258億円増加の1,480億円を予想しております。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。

<次期の通期業績見通し>

(単位:億円)

区 分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期	13,300	900	820	450
平成25年3月期	13,019	856	818	435
増減率	2.2%	5.0%	0.2%	3.4%

(注1) セグメント間の内部売上高を含めた売上高

(注2) セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は、金融費用等、全社費用の一部を配分しておりません。

(注3) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。

これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みです。また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみで過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期よりも289億円減少し、1,613億円の収入となりましたが、その主な要因は、売上債権が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の取得による支出の減少及び設備投資の減少等により、前期よりも447億円支出が減少し、1,150億円の支出となりました。

これにより、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べて158億円増加し、462億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の減少及び社債の発行による収入等により、前期よりも302億円支出が減少し、356億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ158億円増加し、1,769億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区 分	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自 己 資 本 比 率 (%)	45.7	41.0	41.1	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.3	49.1	55.3	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.8	2.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.4	43.0	33.2	29.4

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況等を総合的に勘案することを基本に、連結配当性向30%程度を目安に安定的に実施してまいりたいと考えております。

一方、内部留保資金につきましては、今後の継続的かつ安定的な成長の維持のため、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当してまいりたいと考えております。

当期の利益配分につきましては、中間配当金として、1株当たり3,000円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり3,000円とし、年間配当金を1株当たり6,000円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金^(注)は、当期と同額の6,000円を予定したいと考えております。

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行う影響を考慮しておりません。

なお、次期の中間配当については株式分割前のため1株当たり3,000円、期末配当については株式分割後となるため1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

① 価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となって、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下圧力につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されてお

り、ハードウェアベンダ等がビジネスの主軸に移ってきております。また、急成長するインドや中国といった新興国の情報サービス企業が、グローバル競争をもたらしつつあります。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③社会・制度の変化に関するリスク

当社グループの事業は、電力や通信といった社会基盤、税や各種規制といった法制度等、さまざまな要因の影響下にあります。これらの要因は当社グループが関与し得ない理由によって大きく変化する可能性があり、このような変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業に関するリスク

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業拡大を進めており、海外事業の当社グループにおける存在感は拡大しております。当社グループの海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣の相違、労使関係、国際政治など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階においてプロジェクト管理等に問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧コンプライアンスに関するリスク

当社グループは企業倫理の確立による健全な事業活動を基本方針とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、

予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話㈱(NTT)は、当期末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

⑬大規模災害や重大な伝染病等に関するリスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病等が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下するおそれがあるほか、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。